

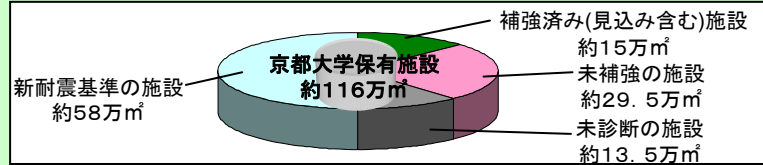
# 京都大学耐震化推進方針[概要]

## 方針

耐震化を速やかに実施し、倒壊又は大破の危険性が極めて高いと考えられる施設から、生命の安全確保を第一とした安全・安心な環境を整備・拡充し、京都大学における事業継続(教育・研究・医療等)に必要な機能を確保し、施設全体の再生及び財産の保護を目指す。

## 現状

本学の施設で、**耐震改修が必要な建物は約29.5万㎡**あり、安全・安心な教育環境の確保の面から**早急な対策必要**である。また**耐震診断未実施建物が約13.5万㎡**あり、平成18年中に診断を完了する。(平成18年3月現在)



## 国の耐震化施策

近年、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震など大規模地震が頻発  
どこで地震が発生してもおかしくない状況

東海地震・東南海・南海地震、首都直下地震等の発生  
いつ地震が発生してもおかしくない状況

中央防災会議「地震防災戦略」

東海・東南海・南海地震及び首都直下地震の死者等を10年後に半減

地震防災推進会議の提言

住宅及び特定建築物の耐震化率の目標 約75%→9割

## アクションプラン

- 平成18年中に、耐震診断未実施建物(日常的に使用されていない倉庫等は除く)の診断を完了する
- 大学施設としての特性を考慮し、第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画(H18~22年度)内に生命の安全確保を優先した整備の実現
- 平成27年度までには事業継続の確保を含めた耐震化整備の完了を目標とする。
- 長期的には、21世紀前半に発生が確実視される東南海・南海地震を無被害で乗り切ることを目指して、京都大学は全施設の耐震性能の向上を継続する。
- 総合的な耐震診断結果に基づいた、緊急度判定方法によりランク付けを行い、緊急度ランクの高い施設から順次耐震化を進めることを提言する。

## 達成目標

京都大学は、安全・安心な教育・研究・医療環境再生(耐震性能目標Is値0.7以上、CT・SD値(q値)0.3(1.0)以上)の早期実現を推進し、建築物の耐震化完了を目指して、計画的に環境整備を推進する。

